

ESGデータ集

分類/項目	対象範囲			2016年度	2017年度	2018年度
	日立物流	国内グループ	海外グループ			
環境データ						
環境マネジメント						
環境マネジメントシステム(ISO14001)のカバー率(認証取得の割合)	●	●		本社にて「エコステージ2」(ISO14001と同等レベル)を取得し、国内グループに展開しています	—	3.8%
環境法規制違反件数(環境コンプライアンス)	●		●	0	0	0
環境教育(eラーニング)受講率	●	●		99.4%	99.8%	99.8%

製品・サービスの環境負荷削減						
エコカー保有率	●	●		100%	100%	100%

温室効果ガス						
CO ₂ 排出量原単位の低減に関する目標(車両の燃費向上)	●	●		2014年度比▲2%	2014年度比▲3%	2014年度比▲4%
CO ₂ 排出量原単位の低減に関する実績(車両の燃費向上)	●	●		2014年度比+1.1%	2014年度比+2.5%	2014年度比+3.2%
モーダルシフトによるCO ₂ 削減(t-CO ₂) ^{*1}	●	●		愛知県から全国への精密機器輸送の鉄道モーダルシフトの事例25.4t(トラック輸送比▲86%) ^{*2}	関東地区から北海道・九州への再生資源廃棄物輸送の船舶モーダルシフトの事例320t(トラック輸送比▲50%) ^{*3}	富山地区から全国への配置業の鉄道モーダルシフトの事例45.8t(トラック輸送比▲79%)
LED照明設備導入によるCO ₂ 排出の抑制(t-CO ₂)	●	●		227	1,300	2,730
総GHG排出量(スコープ1)(t-CO ₂)	●	●		46,891	44,290	43,906
総GHG排出量(スコープ1&2)(t-CO ₂)	●	●		135,690	132,122	129,261
総GHG排出量(スコープ3)(t-CO ₂)	●	●	●	563,622(一部のみ集計)	詳細は、P31をご参照ください。	集計中

大気・化学物質						
NOx、SOxおよびその他重大な大気排出物質の排出量	●	●		1992年より、NOx、SOx排出対策が施された車両のみを購入し、排出規制に対応しています		

エネルギー						
エネルギーに関する目標(「建物」の「床面積当たり電気使用量」の削減)	●	●		2014年度比▲2%	2014年度比▲3%	2014年度比▲4%
エネルギーに関する実績(「建物」の「床面積当たり電気使用量」の削減)	●	●		2014年度比▲0.7%	2014年度比▲1.0%	2014年度比+0.9%
総エネルギー投入量/消費量(使用量)(GJ)	●	●		2,417,036	2,454,703	2,462,590

廃棄物・再資源化						
廃棄物等総排出量(t)	●	●		34,564	33,304	30,527
廃棄物排出量削減の目標(コピー用紙の使用量抑制)	●	●		前年度比▲1%	前年度比▲1%	前年度比▲1%
廃棄物排出量削減の実績(コピー用紙の使用量抑制)	●	●		前年度比▲2.9%	前年度比▲2.9%	前年度比▲2.4%
有害廃棄物の排出量(総量)(t)	●	●		PCBおよびその他廃油、汚泥については、少量につき量的な把握はしていませんが、法令に基づき適正に管理しています		
リサイクルしていない廃棄物の量(t)	●	●		206	133	121
リサイクルされた廃棄物の量(再資源化量: 総量)(t)	●	●		34,358	33,171	30,406

グリーン購入						
グリーン購入率	●	●		88.3%	90.0%	88.3%

水						
水資源投入量(m ³)	●	●		337,765	333,803	340,129

社会性データ						
従業員基本データ						
従業員数(名)	●			1,886	1,781	1,571
男性	●			1,602	1,498	1,309
女性	●			284	283	262
グループ人員(名) ^{*4} (うち シニア社員・パート・派遣社員等)	●	●	●	47,939(22,665)	47,784(22,710)	46,295(22,156)
国内	●	●		29,513	29,669	29,440
海外			●	18,426	18,115	16,855
平均年齢(歳)	●			40.5	41.1	41.6
勤続年数(正社員1人当たりの平均勤続年数)(年)	●			16.9	17.3	17.6
離職者数(正社員のみ、定年退職者・グループ会社への転属を除く)(名)	●			43	32	41

ダイバーシティ						
女性新卒採用実績(名)	●			2017年4月1日入社 9	2018年4月1日入社 10	2019年4月1日入社 11
女性新卒採用実績比率	●			2017年4月1日入社 33.3%	2018年4月1日入社 33.3%	2019年4月1日入社 47.8%
女性経験者採用実績(名)	●			5	9	9
管理職の女性登用状況(名)	●			19	19	26
外国人従業員数(名)	●			31	38	48
管理職の外国人登用状況(名)	●			1	1	3
障がい者雇用率(各年度6月時点の実績)	●	●		2.30%	2.35%	2.46%
高齢者の再雇用 ^{*5}	●			100%	100%	100%

分類/項目	対象範囲			2016年度	2017年度	2018年度
	日立物流	国内グループ	海外グループ			
社会性データ						
雇用創出						
新卒採用実績(名)	●			2017年4月入社 29	2018年4月入社 34	2019年4月入社 24
新卒入社者の定着状況(名)	●			2014年4月入社 56 うち2017年4月1日在籍者 51	2015年4月入社 51 うち2018年4月1日在籍者 47	2016年4月入社 38 うち2019年4月1日在籍者 35
新卒入社者の定着率	●			91.1%	92.2%	92.1%
経験者採用実績(名)	●			10	19	20

ワークライフバランス						
産休取得者数(名)	●			4	12	11
育児休職取得者数(名)	●			9	16	14
うち男性の取得者数	●			4	3	4
育児休職復職率	●			100%	94.4%	100%
介護休業取得者数(名)	●			1	0	2
有給休暇取得日数(日)	●			17.4	17.4	18.5
有給休暇取得率	●			72.5%	72.5%	78.0%
従業員の時間外労働時間(時間/月)	●			32.8	32.2	30.2

労働安全衛生						
労働災害度数率	●			0.0	0.0	0.0
労働災害強度率	●			0.0	0.0	0.0
自動車事故報告規則第2条に定める交通事故件数(件)	●	● ^{*6}		1	1	0

社会貢献						
社会貢献活動支出額総額(百万円) ^{*7}	●			12.0	9.0	18.0

オープンイノベーション						
R&Dセンタの来訪者数(名)	●			150 ^{*8}	1,336	573

ガバナンスデータ						
コーポレートガバナンス						
取締役の人数(うち 女性)(名)	●			8(1)	8(2)	8(2)
社外取締役	●			6(1)	6(2)	6(2)
独立役員	●			4(1)	4(2)	4(2)
執行役の人数(うち 女性)(名)	●			18(0)	16(0)	15(0)

コンプライアンス						
コンプライアンス研修の実施回数 ^{*9}	●	●		39(1)	25(3)	24(9)
コンプライアンス会議の実施回数	●	●	●	4	4	8
社内通報・相談件数(件)	●	●	●	19	17	42

リスクマネジメント						
BCPIに関する訓練実施地区および参加者数(名)	●	●		東京・関西・中国・九州地区計 55 ^{*10}	九州地区 22 埼玉地区 20	関西地区 31
海外BCPキャラバンの実施拠点および参加人数(名) ^{*11}			●	—	中国地区 6 タイ地区 8	インドネシア地区 23 ^{*10}

情報セキュリティ						
情報セキュリティ教育受講者数(名)	●	●	●	35,581	36,508	37,497
標的型攻撃メール訓練の開封率	●	●		4.3%	8.0%	0.7%
情報セキュリティ第三者認証取得拠点数	●	●		ISO27001 34部署 プライバシーマーク 13社	ISMS 35部署 プライバシーマーク 13社	ISMS 36部署 プライバシーマーク 13社
情報セキュリティ監査実施拠点数	●	●		798	767	782

知的財産						
特許出願件数	●	●	●	19	15	17
特許権保有件数	●	●	●	28	27	31

※1 特定事例 ※2 詳細はアニュアルレポート2017 P26をご参照ください ※3 詳細はアニュアルレポート2018 P28をご参照ください ※4 持分法適用会社人員は除く
※5 希望者のみ ※6 対象範囲は(株)日立物流東日本、(株)日立物流関東、(株)日立物流首都圏、(株)日立物流南関東、(株)日立物流中部、(株)日立物流西日本、(株)日立物流九州、日立物流ダイレックス(株)の8社(バンテックグループ除く) ※7 寄付金・マッチングギフト等含む ※8 2016年7月～2017年3月 ※9 国内グループ全従業員を対象としたeラーニング実施回数含む()内 ※10 一部TV会議システムによる参加 ※11 2017年度より実施